



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 サンヨー建設株式会社
 コード番号 1841 URL <https://www.sanyu-co.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 宏二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 下瀬川 泰

TEL 03-3727-5752

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,417	5.4	78		71		79	
2021年3月期第1四半期	1,345	24.7	103		93		73	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 82百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 58百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	22.18	
2021年3月期第1四半期	20.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,927	10,898	84.3
2021年3月期	13,277	11,034	83.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 10,898百万円 2021年3月期 11,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		15.00	25.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	8.0	170	107.4	180	13.8	130	221.0	36.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,000,000 株	2021年3月期	4,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	432,056 株	2021年3月期	432,056 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,567,944 株	2021年3月期1Q	3,550,362 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増していました。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、感染症の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資、住宅建設は底堅く推移しておりますが、建設資材の高騰や雇用情勢への感染症の影響が危惧される状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は1,417百万円（前年同期比5.4%増）、営業損失78百万円（前年同期は営業損失103百万円）、経常損失71百万円（前年同期は経常損失93百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失79百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失73百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[建築]

建築事業につきましては、受注高4,968百万円（前年同期比227.2%増）、完成工事高745百万円（前年同期比26.3%減）、セグメント損失51百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

[不動産]

不動産事業につきましては、不動産事業収入523百万円（前年同期比118.2%増）、セグメント利益137百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

[金属製品]

金属製品事業につきましては、金属製品売上高94百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益0百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

[ホテル]

ホテル事業につきましては、ホテル事業売上高53百万円（前年同期比283.5%増）、セグメント損失52百万円（前年同期はセグメント損失73百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、12,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円減少いたしました。これは主に土地が227百万円が増加したものの販売用不動産が280百万円減少したことによるものであります。

資産合計の内訳は流動資産合計5,301百万円、固定資産合計7,625百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金4,590百万円、受取手形・完成工事未収入金等280百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産7,077百万円、無形固定資産53百万円、投資その他の資産494百万円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等269百万円及び未払法人税等95百万円の減少によるものであります。

負債の内訳は流動負債合計983百万円、固定負債合計1,046百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、支払手形・工事未払金等321百万円、未成工事受入金295百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金107百万円、退職給付に係る負債262百万円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、10,898百万円となり前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月19日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,707,698	4,590,113
受取手形・完成工事未収入金等	547,479	280,361
未成工事支出金	12,115	35,404
販売用不動産	402,962	122,873
不動産事業支出金	40,542	67,181
商品及び製品	16,497	22,637
原材料及び貯蔵品	37,450	46,756
仕掛品	10,975	10,849
その他	102,415	125,699
流動資産合計	5,878,136	5,301,878
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,212,150	2,211,477
構築物（純額）	20,026	19,544
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	60,668	57,877
土地	4,534,677	4,762,028
リース資産（純額）	12,063	7,762
建設仮勘定	-	18,494
有形固定資産合計	6,839,586	7,077,186
無形固定資産		
その他	53,290	53,939
無形固定資産合計	53,290	53,939
投資その他の資産		
その他	506,460	494,810
投資その他の資産合計	506,460	494,810
固定資産合計	7,399,337	7,625,936
資産合計	13,277,474	12,927,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	590,724	321,200
短期借入金	16,008	16,008
未払法人税等	96,733	1,574
未成工事受入金	189,842	295,455
引当金	8,024	30,535
その他	305,747	318,280
流動負債合計	1,207,081	983,055
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	111,984	107,982
退職給付に係る負債	259,400	262,923
その他	604,709	615,296
固定負債合計	1,036,094	1,046,201
負債合計	2,243,176	2,029,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	317,865	317,865
利益剰余金	10,678,062	10,545,406
自己株式	△360,455	△360,455
株主資本合計	10,945,472	10,812,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,825	85,741
その他の包括利益累計額合計	88,825	85,741
純資産合計	11,034,298	10,898,557
負債純資産合計	13,277,474	12,927,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,010,924	745,143
不動産事業売上高	240,038	523,877
兼業事業売上高	94,299	148,471
売上高合計	1,345,262	1,417,492
売上原価		
完成工事原価	1,020,365	796,863
不動産事業売上原価	140,891	386,706
兼業事業売上原価	171,951	200,382
売上原価合計	1,333,207	1,383,952
売上総利益		
完成工事総損失(△)	△9,440	△51,720
不動産事業総利益	99,147	137,170
兼業事業総損失(△)	△77,652	△51,910
売上総利益合計	12,054	33,539
販売費及び一般管理費	115,071	112,406
営業損失(△)	△103,017	△78,867
営業外収益		
補助金収入	2,889	4,004
受取配当金	4,567	3,940
その他	2,453	2,219
営業外収益合計	9,910	10,164
営業外費用		
支払利息	696	42
リース解約損	-	2,929
営業外費用合計	696	2,972
経常損失(△)	△93,803	△71,674
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,803	△71,674
法人税、住民税及び事業税	1,117	877
法人税等調整額	△21,150	6,584
法人税等合計	△20,032	7,461
四半期純損失(△)	△73,770	△79,136
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△73,770	△79,136

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△73,770	△79,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,074	△3,084
その他の包括利益合計	15,074	△3,084
四半期包括利益	△58,695	△82,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,695	△82,220
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社及び国内連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,010,924	240,038	80,240	14,058	1,345,262	1,345,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	902	—	902	902
計	1,010,924	240,038	81,143	14,058	1,346,164	1,346,164
セグメント利益又は損失(△)	△9,440	99,147	△4,643	△73,008	12,054	12,054

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	12,054
全社費用(注)	△115,071
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△103,017

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	745,143	523,877	94,557	53,913	1,417,492	1,417,492
外部顧客への売上高	745,143	523,877	94,557	53,913	1,417,492	1,417,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	789	-	789	789
計	745,143	523,877	95,346	53,913	1,418,281	1,418,281
セグメント利益又は損失(△)	△51,720	137,170	947	△52,858	33,539	33,539

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,539
全社費用（注）	△112,406
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△78,867

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更による影響はありません。